

# 有価証券報告書

(第105期)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

ダイワボウホールディングス株式会社

(E00529)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第105期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ダイワボウホールディングス株式会社
【英訳名】	Daiwabo Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 義博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	財務IR室長 堀川 泰伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号 日本橋T&Dビル ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8221
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 江田 徳之
【縦覧に供する場所】	ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号 日本橋T&Dビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	489,543	513,469	634,687	566,194	578,506
経常利益 (百万円)	6,124	5,027	10,571	7,968	9,679
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,347	2,447	4,528	4,886	5,266
包括利益 (百万円)	3,067	3,431	5,639	6,886	3,193
純資産額 (百万円)	42,426	44,277	48,938	54,834	57,031
総資産額 (百万円)	231,512	232,077	255,718	235,359	245,747
1株当たり純資産額 (円)	218.33	234.46	257.93	287.12	296.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.67	13.04	24.16	25.91	27.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	18.9	19.0	23.1	23.0
自己資本利益率 (%)	8.4	5.7	9.8	9.5	9.5
株価収益率 (倍)	10.5	13.0	7.5	7.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,381	9,592	931	13,264	9,477
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,080	△4,054	△3,158	△647	△2,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,182	△2,212	△228	△7,459	△4,920
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,803	11,244	9,095	14,423	16,161
従業員数 (人)	6,265	6,504	6,344	6,284	6,294
[外、平均臨時雇用者数]	[1,724]	[1,442]	[1,312]	[1,102]	[800]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3. △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

4. 従業員数は、就業人員数を表示している。

5. 1株当たり純資産額は自己株式数控除後の期末発行済株式数に基づき、1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均株式数に基づき、それぞれ算出している。なお、第102期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額算定上の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75498口)所有の当社株式を含めている。

6. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(百万円)	4,279	4,398	4,264	5,284	5,325
経常利益	(百万円)	2,475	2,671	2,791	4,032	4,017
当期純利益	(百万円)	2,448	2,680	2,306	4,152	2,485
資本金	(百万円)	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696
発行済株式総数	(千株)	192,712	192,712	192,712	192,712	192,712
純資産額	(百万円)	36,804	38,472	40,313	44,032	45,025
総資産額	(百万円)	105,598	105,315	106,054	104,591	104,454
1株当たり純資産額	(円)	191.17	205.95	214.46	232.87	236.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.90	14.28	12.31	22.02	13.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	36.5	38.0	42.1	43.1
自己資本利益率	(%)	7.0	7.1	5.9	9.8	5.6
株価収益率	(倍)	14.3	11.9	14.6	8.8	16.0
配当性向	(%)	31.0	28.0	40.6	27.2	53.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	12 [-]	12 [-]	11 [-]	14 [-]	12 [1]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、就業人員数を表示している。

3. 1株当たり純資産額は自己株式数控除後の期末発行済株式数に基づき、1株当たり当期純利益金額は自己株式数控除後の期中平均株式数に基づき、それぞれ算出している。なお、第102期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額算定上の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75498口）所有の当社株式を含めている。

4. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡織株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡織株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町二丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋一丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町四丁目25番地の1へ移転
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和46年6月	インドネシア国G K B I（現P. T. GKBI Investment）と合併でP. T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社（現ダイワボウプログレス株式会社）を設立、製紙用カンバスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda. を設立
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀一丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B I（現P. T. GKBI Investment）と合併で縫製会社P. T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成5年7月	本社事務所を御堂筋ダイワビルに集約し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成10年1月	インドネシア国P. T. GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立、ブランド製品事業を統合
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成17年11月	中国江蘇省蘇州市に大和紡工業（蘇州）有限公司を設立
平成17年12月	ダイワボウアソシエ株式会社を設立、ビジネスサポート事業を展開
平成18年1月	会社分割により、全事業部門をダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社及びダイワボウエステート株式会社に承継、純粋持株会社となる
平成19年1月	インドネシア国西ジャワ州チレボン市にP. T. Daiwabo Sheetec Indonesiaを設立
平成20年10月	関連会社のダイワボウ情報システム株式会社の株式を公開買付により取得し子会社化
平成21年3月	子会社ダイワボウ情報システム株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成21年7月	ダイワボウホールディングス株式会社に商号変更
平成21年7月	繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括する中間持株会社大和紡績株式会社を設立
平成23年3月	関連会社の株式会社オーエム製作所の株式を公開買付により取得し子会社化
平成23年7月	子会社株式会社オーエム製作所と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成24年3月	香港にDaiwabo Hong Kong Co., Limitedを設立
平成24年12月	インドネシア国西ジャワ州カラワン県にP. T. Daiwabo Nonwoven Indonesiaを設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社44社及び関連会社6社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### ITインフラ流通事業

情報機器：子会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開している。

子会社ディーアイエスサービス&サポート株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社としてITインフラ流通事業の物流を一手に担っている。また、コンピュータの技術サポート及び情報サービスの提供を行っている。

子会社ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っている。

子会社ディーアイエスアートワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作及び印刷、Webサイトの企画、制作及び運営管理などのコンテンツ事業を行っている。

関連会社株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っている。

#### 繊維事業

繊維製品：子会社ダイワボウポリテック株式会社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウプログレス株式会社は、産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン株式会社は、レーヨン綿、レーヨン糸の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工株式会社は、繊維製品の染色整理業を、子会社ケービー産業株式会社は、縫製加工業を、子会社カンボウキャンパス・カッティング・サービス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社ダイワボウスピンテック株式会社は、紡績業を行っている。

子会社ダイワボウノイ株式会社は、繊維製品（紡績糸・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社及び西明株式会社は、繊維製品（織物・二次製品）の販売を行っている。

子会社王子ファイバー株式会社は、繊維製品（紡績糸）の販売を行っている。

関連会社綾部紡績株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社関西糸業株式会社は、撚糸業及び繊維製品（糸・織物）の卸売業を行っている。

子会社大和紡績株式会社は、繊維事業の子会社7社の株式を保有している。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P.T.Primatexco Indonesiaは紡績業を、子会社P.T.Dayani Garment Indonesia及び

P.T.Daiwabo Garment Indonesiaは、繊維製品（二次製品）の製造を、子会社P.T.Daiwabo

Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売を、子会社P.T.Daiwabo Sheetec

Indonesiaは、重布の製造・縫製・販売を、子会社P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesiaは、不織布の製造・販売をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、繊維製品（二次製品）の縫製加工を、子会社大和紡工業（蘇

州）有限公司は、繊維製品（二次製品）の製造を、子会社Daiwabo Hong Kong Co., Limitedは、繊維

製品の販売を、関連会社愛思凱爾物流（蘇州）有限公司は、繊維製品（二次製品）の検品を中国においてそれぞれ行っている。

## 工作・自動機械事業

機械製品：子会社株式会社オーエム製作所は、主に工作機械、その他産業機械の製造販売を行い、またそれぞれに付帯する事業を行っている。

子会社株式会社オーエム機械は、自動機械の製造販売を行っている。

子会社オーエム金属工業株式会社及びオムテック株式会社は材料の仕入れを行っており、各社は株式会社オーエム製作所以外の得意先にも直接製品を販売している。

子会社オーエムエンジニアリング株式会社は休業中である。

海外拠点：子会社O-M(U. S. A.), INC. は、工作機械の営業支援を、関連会社Japan Machine Tools Midwest, LLC は、工作機械の販売及び営業支援を北米地域においてそれぞれ行っている。

子会社台湾鷗愛慕股份有限公司は、立型旋盤の製造を台湾において行っている。

子会社欧安睦（上海）商貿有限公司は、中国において自動機械及び工作機械の販売及び営業支援を行っている。

## その他

ゴム製品：子会社ダイワボウプログレス株式会社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワマルエス株式会社は、ゴム製品の販売を、子会社ディーエヌプロダクツ株式会社は、ゴム製品の製造・加工を行っている。

レジャー：子会社大和紡観光株式会社は、ホテル業を、子会社株式会社赤穂国際カントリークラブは、ゴルフ場経営をそれぞれ行っている。

不動産：子会社ダイワボウエステート株式会社、カンボウプラス株式会社及びカンボウ企業株式会社は、不動産の賃貸借及び管理を行っている。

その他：子会社ダイワボウアソシエ株式会社は、総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用を行っている。

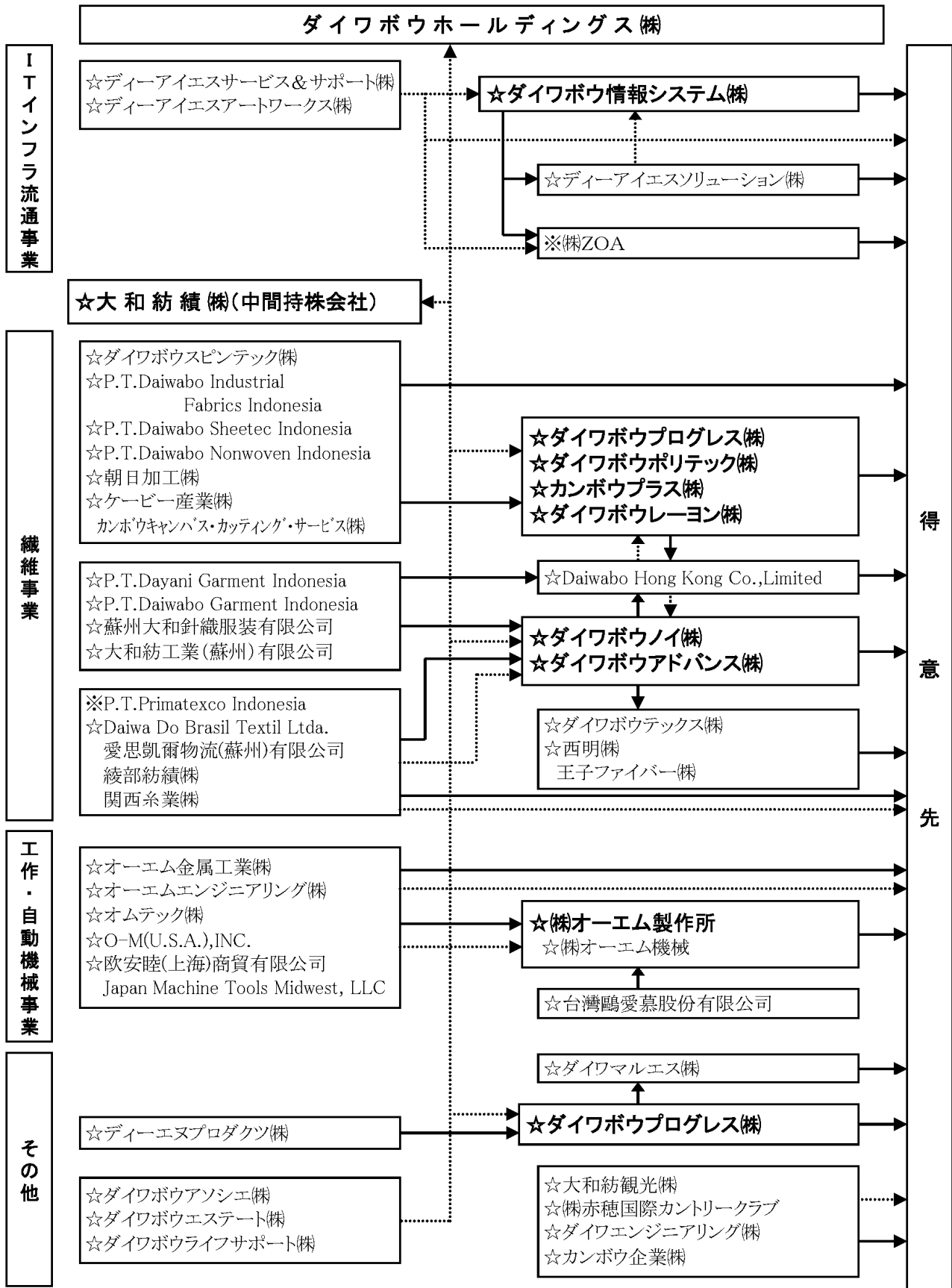
子会社ダイワエンジニアリング株式会社は、土木建築業を行っている。

子会社ダイワボウライフサポート株式会社は、保険の代理業、金融業及び加工食品の販売を行っている。

子会社大和紡績株式会社は、その他の事業を行っている子会社5社の株式を保有している。



事業系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワボウ情報システム(株) (注) 1、6	大阪市 中央区	11,813	ITインフラ流通 (情報機器卸売等 販売事業)	100.0	当社は総務・人事・財務サービス 等を委託している。 当社は資金を借入れている。 役員の兼任等…6人
大和紡績(株) (注) 1	大阪市 中央区	100	繊維 その他 (株式又は持分の 保有による事業活 動の支配・管理)	100.0	役員の兼任等…8人
(株)オーエム製作所 (注) 1	大阪市 淀川区	1,660	工作・自動機械 (一般機械の製 造・販売)	100.0	当社は総務・人事・財務サービス 等を委託している。 当社は資金を借入れている。 役員の兼任等…4人
カンボウプラス(株)	大阪市 中央区	1,020	繊維 (繊維製品の染 色・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…2人
ダイワボウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	繊維 (レーヨン綿・レ ーヨン糸の製造・ 販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…3人
ダイワボウスピントック(株)	島根県 松江市	80	繊維 (紡績業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし
ダイワボウノイ(株)	大阪市 中央区	100	繊維 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…2人
ダイワボウポリテック (株)	大阪市 中央区	310	繊維 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金及び設備資金を融 資している。 役員の兼任等…3人
ダイワボウプロGRESS (株)	大阪市 中央区	100	繊維 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…3人
ダイワボウアドバンス (株)	大阪市 中央区	80	繊維 (衣料用縫製品の 販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…2人
ダイワボウテックス(株)	東京都 墨田区	20	繊維 (繊維製品の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
西明(株)	東京都 墨田区	40	繊維 (繊維製品の販売)	80.0 (80.0)	役員の兼任等…1人
ダイワエンジニアリン グ(株)	島根県 益田市	60	その他 (建設業及びエン 지니어リング業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイワボウアソシエ(株)	大阪市 中央区	30	その他 (総務・人事・財務サービスの提供及び情報処理業務ソフトウェアの開発)	100.0	当社は総務・人事・財務サービス及び情報処理業務を委託している。 役員の兼任等…3人
大和紡観光(株)	鹿児島県 霧島市	50	その他 (観光宿泊施設等の経営)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 当社は運転資金及び設備資金を融資している。 役員の兼任等…1人
(株)赤穂国際カントリークラブ	兵庫県 赤穂市	30	その他 (ゴルフ場の経営)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…3人
ダイワボウライフサポート(株)	大阪市 中央区	10	その他 (保険の代理店業、金融業及び加工食品の販売)	100.0	役員の兼任等…1人
ダイワボウエステート(株)	大阪市 中央区	30	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	当社は運転資金及び設備資金を融資している。 役員の兼任等…2人
ディーエヌプロダクツ(株)	兵庫県 明石市	30	その他 (軟式野球ボールの製造)	50.0	役員の兼任等…1人
ダイワマルエス(株)	兵庫県 明石市	10	その他 (軟式野球ボール他の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
ディーアイエスサービス&サポート(株)	大阪市 中央区	50	ITインフラ流通 (倉庫業及びサポート・サービス事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
ディーアイエスソリューション(株)	東京都 品川区	95	ITインフラ流通 (システムインテグレーション事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
ディーアイエスアートワークス(株)	大阪市 中央区	20	ITインフラ流通 (サポート・サービス事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし
(株)オーエム機械	東京都 台東区	100	工作・自動機械 (一般機械の製造販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
オーエム金属工業(株)	島根県 松江市	30	工作・自動機械 (鋳造品の製造販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
オーエムエンジニアリング(株)	新潟県 長岡市	10	工作・自動機械 (一般機械の製造販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
オムテック(株)	新潟県 長岡市	10	工作・自動機械 (その他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし
朝日加工(株)	大阪市 中央区	80	繊維 (染色整理業)	49.8 (49.8) [0.6]	役員の兼任等…なし
カンボウ企業(株)	大阪市 中央区	90	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし
ケービー産業(株)	大阪府 泉北郡 忠岡町	70	繊維 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…なし
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. (注) 1	ブラジル国 ミナスジェ ライス州 ウベランデ イア市	千リアル 43,800	繊維 (紡績業)	97.3	当社は債務保証をしている。 役員の出向…3人
P. T. Dayani Garment Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 2,400	繊維 (繊維製品の製造)	56.3	役員の兼任等…なし
蘇州大和針織服装有限 公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 5,498	繊維 (衣料用縫製品の 製造・販売)	76.7	役員の兼任等…1人
P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 3,300	繊維 (製紙用カンバスの 製造・販売)	80.0	役員の兼任等…1人
大和紡工業(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 8,500	繊維 (成型製品の製造)	100.0 (70.6)	役員の兼任等…なし
P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 1,300	繊維 (重布製品の製 造・販売)	90.0 (90.0)	役員の兼任等…1人
P. T. Daiwabo Garment Indonesia	インドネシ ア国 中部ジャワ 州 プマラン県	千米ドル 2,000	繊維 (繊維製品の製造)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 役員の兼任等…なし
P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 カラワン県	千米ドル 12,125	繊維 (不織布製品の製 造・販売)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 役員の兼任等…1人
Daiwabo Hong Kong Co., Limited	中国 香港特別 行政区	千香港ドル 5,000	繊維 (繊維製品の販売)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 役員の兼任等…なし
O-M(U. S. A.), INC.	米国 テキサス州 ヒュースト ン市	千米ドル 250	工作・自動機械 (一般機械の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
台灣鷗愛慕股份有限公 司	台湾 南投縣 南投市	千台湾ドル 50,000	工作・自動機械 (一般機械の製造)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
欧安睦(上海)商貿有 限公司	中国 上海市 徐匯区	千人民币 2,355	工作・自動機械 (一般機械の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任等…2人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ZOA (注)2	静岡県 沼津市	331	ITインフラ流通 (情報機器店頭小 売販売事業)	44.2 (44.2)	役員の兼任…2人
その他1社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する。  
2. 有価証券報告書を提出している。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、子会社が有する議決権の所有割合で内数である。  
4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者等有する議決権の所有割合で外数である。  
5. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員の数人はP. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia 1人である。  
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ダイワボウ情報システム㈱	489,275	5,514	3,085	48,661	167,325

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITインフラ流通事業	1,795 [447]
繊維事業	3,701 [200]
工作・自動機械事業	452 [20]
その他	346 [133]
合計	6,294 [800]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 [1]	48.08	23.83	7,836

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 出向により当社で就業している従業員の勤続年数は、出向元会社における勤続年数を通算して平均勤続年数を算出している。  
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
4. 当社は純粋持株会社であるため、上記従業員数は全員、特定のセグメントに属さない全社管理部門の従業員である。なお、「(1)連結会社の状況」においては、当社従業員12名を便宜上、ITインフラ流通事業に3人、繊維事業に3人、工作・自動機械事業に3人及びその他に3人、当社臨時従業員1名を便宜上、その他に含めて記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は大和紡績労働組合(組合員数713人)及び各社個別の労働組合(組合員数521人)が組織されており、前者は上部団体のUAゼンセン製造産業部門繊維素材部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、中国市場をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源価格の下落など海外景気の下振れ懸念から輸出や生産に一部弱さがみられたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、好調な企業収益に支えられた設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、総じて景気は緩やかな回復基調を辿った。

当社グループを取り巻く環境は、企業の好業績を背景にIT投資が堅調に推移するなか、パソコン市場も更新特需の反動が和らぎ徐々に回復の兆しがみられた。また、繊維事業では、衛生材用途でアジアを中心とした海外市場での需要が拡大した。産業機械事業での需要の低迷があったが、全体としては改善基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画をスタートさせた。その初年度である当期は、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めた。

これらの結果、当期の連結業績については、売上高は前期に比べ12,311百万円増収の578,506百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,665百万円増益の9,912百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は1,711百万円増益の9,679百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は380百万円増益の5,266百万円（前年同期比7.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

#### ITインフラ流通事業

法人向け市場では、国内IT投資が企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移するなか、地域密着の営業活動に注力した結果、首都圏を中心とした民間企業や文教市場向けの受注が伸長するとともに、モバイルデバイスをはじめ周辺機器、ソフトウェアなどの販売が拡大した。また、前年割れが続いていた主力のパソコン販売でも徐々に回復がみられたことにより、前年を上回る実績となった。

一方、個人向け市場では、主力商材のパソコンで、タブレットやスマートフォンの普及もあり買い替えサイクルが長期化しており、新OS登場以降も需要は伸び悩んだ。また、周辺機器や家電製品も消費者の購買意欲に改善がみられず、前年を下回る実績となった。

利益面では、他社との競争激化により厳しい状況で推移したが、増収効果もあり、前年を上回る結果となった。

以上の結果、当事業の売上高は494,939百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は6,127百万円（前年同期比6.2%増）となった。

#### 繊維事業

合繊部門では、原綿はジャパン・クオリティ商品への高い評価を背景に需要拡大が続く衛生材用途で好調を維持し、不織布製品も除菌関連や新規用途開拓が進むコスメ分野での販売が拡大した。

また、レーヨン部門では、主力の不織布用原綿が旺盛な需要に支えられ売上を伸ばし、開発力の強化に努めた衣料用機能性原綿や対米向け防災素材も収益を拡大した。

樹脂加工部門では、生活資材向けの帆布関連が売上を伸ばし、機能製品部門でも、フィルター商品群の国内向け販売が堅調に推移するなど、ともに前年並みの収益を確保した。

さらに、衣料製品部門では、カジュアル製品が企画提案型販売の推進により受注を拡大し、インナー製品は、Daiwabo Hong Kong Co., Limited を基点とした欧米向け販売や海外生産拠点を活用したプライベートブランド向け販売が好調に推移した。また、ブランド製品では、専門店への営業強化により子ども向け・スポーツ向けが受注を伸ばした。

一方、海外紡績部門では、混迷が続く現地経済の影響から需要回復には至らず、苦戦を強いられた。

以上の結果、当事業の売上高は66,016百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は2,828百万円（前年同期比110.4%増）となった。

## 工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機分野は政府の投資促進策の効果もあり国内需要は堅調に推移し、米国でも新設した販売会社による市場開拓が進んだ。しかしながら、オイル・ガス分野は原油価格の下落に伴い米国を中心に売上が落ち込み、中国市場全般においては景気減速の煽りを受け低迷を余儀なくされた。

一方、自動機械部門では、国内外の展示会に新開発のロボット供給装置を搭載した最新鋭のスマートパートナーを出展するなど積極的な販売展開により、設備拡大が続く医薬品分野や生産性向上投資が旺盛な食品・製菓分野を中心に受注が増加した。

以上の結果、当事業の売上高は12,788百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は820百万円（前年同期比25.2%減）となった。

## その他

ゴム部門では、主力のスポンジ分野が海外向けを中心に堅調に推移する一方、エンジニアリング部門では、設計から施工までの一貫したサポート体制の構築を推し進め、またホテル部門では、海外からの宿泊者向けのサービス向上に取り組み、それぞれ収益確保に努めた。

以上の結果、当事業の売上高は4,761百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は133百万円（前年同期比275.2%増）となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、9,477百万円の収入超過（前期比3,787百万円の収入超過減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,645百万円の支出超過（前期比1,998百万円の支出超過増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、4,920百万円の支出超過（前期比2,539百万円の支出超過減少）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて1,737百万円増加し、16,161百万円となり、また、当連結会計年度末の借入金残高は前年度末に比べて4,139百万円減少し、43,378百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、ITインフラ流通事業セグメントは、システム製作の占める割合が低いため、生産実績を記載していない。また、同セグメントにおける情報機器卸売等販売部門、サポート・サービス部門については、受注売上割合が低いため、受注状況については、システムインテグレーション部門のディーアイエスソリューション株式会社についてのみ記載している。繊維事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他における生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
繊維事業 (百万円)	39,262	△1.65
工作・自動機械事業 (百万円)	9,308	△5.72
報告セグメント計 (百万円)	48,571	△2.46
その他 (百万円)	1,312	△23.11
合計 (百万円)	49,883	△3.14

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. ITインフラ流通事業には、商品の仕入実績が460,661百万円ある。

3. 繊維事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が5,308百万円ある。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ITインフラ流通事業	7,443	△5.41	258	△18.90
繊維事業	3,948	3.28	318	17.75
工作・自動機械事業	12,046	△4.93	5,170	△8.43
報告セグメント計	23,438	△3.80	5,747	△7.82
その他	1,617	△19.20	139	1.26
合計	25,055	△4.97	5,887	△7.63

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ITインフラ流通事業 (百万円)	495,110	2.05
繊維事業 (百万円)	66,033	6.47
工作・自動機械事業 (百万円)	12,788	△9.53
報告セグメント計 (百万円)	573,932	2.25
その他 (百万円)	5,619	△7.22
合計 (百万円)	579,552	2.15

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、景気は回復基調を保っているものの、為替相場や株式市場が不安定な情勢の影響を受け、設備投資の抑制や個人消費の低迷など、景気を下支えしていた国内需要の推進力低下に加え、新興国での経済減速の進行による海外経済の一段の下振れが懸念され、極めて不透明な状況にある。

こうしたなか、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画のもと、計画第2年度の事業方針として、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き、新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努める。

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

事業別の施策としては、ITインフラ流通事業においては、主力のパソコン市場では旧OS搭載パソコンの更新需要の反動による低成長が続くものの、マルチベンダー・ワンストップサービスなどの従来からの強みを活かしたタブレット・スマートフォンを含めた端末の拡販に拘り、ディストリビューターとしての地位を確固たるものとすべく、既存事業の強化を進める。また、全国の営業拠点を駆使した地域密着の販売活動とビジネスパートナーとの協業体制をさらに深化させ、モバイル・クラウド・教育ICT化・SIMフリーなどの成長市場の変化を的確に捉え、スピーディーな構造改革とシステム投資の実践により、新たなマーケットの創造と販売シェアの拡大に努める。

繊維事業においては、合繊部門では旺盛な衛生材分野の需要に対応するため、外部企業とのアライアンスを進めながら国内生産基盤の増強を図るとともに、マーケティングと連動した開発を加速させ、インドネシアにある生産拠点を中心にアジア市場における事業拡大に取り組む。また、レーヨン部門ではグループ協業体制の構築による機能性レーヨンの開発強化と顧客との取組みによる川下戦略の展開により、国内外において事業領域の拡大を図る。さらに機能資材部門では、インフラ投資が進み資材需要が高まるアセアン地域に対して、国内外の生産・販売拠点の連携による地産地消ビジネスの展開を推進するとともに、生活・環境などの成長分野への販売を強化する。一方、衣料製品部門では、産学連携による独自素材の開発やグループ各社が保有する機能性素材の活用により新市場・新商品の創出を進めるとともに、海外生産拠点の再編や Daiwabo Hong Kong Co., Limited を基点とした海外販売の強化により安定した収益基盤の確立に取り組む。

産業機械事業においては、工作機械部門では、主力の長岡工場の生産体制の見直しと技術・技能伝承のための人材育成により現場力向上を推し進め、品質安定・コスト削減・納期短縮を図り、収益拡大に努める。また、グローバル展開の加速に対応すべく、成長が見込める北米地域においては、昨年設立した販売会社を軸に合弁パートナーとの戦略的連携を強化し、重点市場である航空機分野への販売拡大に取り組む。さらに、自動機械部門では、積極的な国内外の展示会等への新開発機の出展を通じて、ジャパン・クオリティの追求により自社ブランドを浸透させ、医薬品・食品・製菓分野を中心に販売を拡大させる。

また、当社は、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして認識しており、グループ各社の連携のもと、内部統制機能の一段の充実とより最適なガバナンス体制の確立に努め、株主をはじめ各ステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、尚一層の自己変革に取り組み、企業の社会的責任を果たしていく所存である。

#### (2) 当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）について

当社は、平成27年6月26日開催の当社定時株主総会において、株主の承認により、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を継続することを決定した。

##### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えている。

当社は、金融商品取引所に株式を上場していることから、市場における当社株式の取引については株主の自由な意思によって行われるべきであり、たとえ当社株式等の大規模買付行為がなされる場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これをすべて否定するものではない。また、経営の支配権の移転を伴う株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、最終的には株主の判断に委ねられるべきだと考えている。

しかしながら、資本市場における株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないことが予測されるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言いがたいもの、あるいは株主が最終的に判断されるために必要な時間や情報が十分に提供されずに、大規模買付行為が行われる可能性も否定できない。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉、場合によっては必要かつ相当な対抗措置を取る必要があると考えている。

## II. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記方針の実現、つまり企業価値向上及び株主共同の利益のために、次の取組みを実施している。

### ① 経営体制の改革

当社は、昭和16年に紡績会社の4社合併により大和紡績株式会社として設立されたが、純粋持株会社への移行、ITインフラ流通事業の再編、ダイワボウホールディングス株式会社への商号変更、繊維事業を統括する中間持株会社の設立、産業機械事業の再編と、継続して事業構造の改革を実行してきた。

これらの施策により、当社グループはITインフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業を3つのコア事業に据え、「ITインフラ」「生活インフラ」「産業インフラ」という「社会インフラ」の領域において地球環境との共生と持続可能な社会の創造に貢献することをグループビジョンに掲げ、バリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業へと変貌を遂げた。

### ② 中期経営3カ年計画

当社は平成27年4月1日から中期経営計画「イノベーション21」第二次計画をスタートさせた。本中期経営計画では「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めている。

## III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において株主の承認を得て、本プランを継続することを決定した。

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為が行われようとする場合には、当該買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かを株主が適切に判断するために、買付者等及び当社の双方から十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えている。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としたものである。

本プランの内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものである。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.daiwabo-holdings.com/>）に掲載されている平成27年5月8日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」に記載のとおりである。

#### IV. 前記取組みが、基本方針に従い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえている。

さらに、本プランは以下の理由により、基本方針に従うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また役員の地位の維持を目的としているものではない。

##### ① 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、上記Ⅲに記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としている。

##### ② 事前開示・株主意思の原則

本プランは、平成27年6月26日開催の定時株主総会において株主の承認を得たうえで継続されたものである。また、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。従って、本プランの継続及び廃止には、株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

##### ③ 必要性・相当性確保の原則

###### ア. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランは、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、その判断の概要については株主及び投資家に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

###### イ. 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

###### ウ. デッドハンド型もしくはスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができる。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、本プランの継続、本方針に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の意思が反映できることになるため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、ITインフラ流通事業等では、顧客の要望に応じた最適の商品構成を提案し、注文の翌日納品体制を確立すること、繊維事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与すること、顧客にファッションブルで快適な生活を提供できること、並びに、工作・自動機械事業等では、顧客の要望に応じた最適の製品とサービスを提供し、顧客の生産活動に寄与することによって、より高い付加価値を提供することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存割合は小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 商品等に関するリスク

###### ① ITインフラ流通事業

ITインフラ流通事業は、パソコン本体を主要な取扱商品と位置づけている。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性がある。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社グループの業績が左右される恐れがある。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性がある。

ITインフラ流通事業は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態である。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

ITインフラ流通事業は、独立系マルチベンダーとして多くの仕入先から商品の供給を受けているため、単一メーカーの問題発生による調達リスクは避けられると考える。ただし、世界的なパーツ不足、また業界を主導するメーカーの供給減少や大きな不具合などが発生した場合は、販売に影響を及ぼす可能性がある。

###### ② 繊維事業

繊維事業は、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

###### ③ 工作・自動機械事業

工作・自動機械事業は、自動包装機械等の自動機械部門と立旋盤等の工作機械部門を主な事業としている。いずれも生産のほぼ全量が受注生産によるもので、各製品に共通する基礎的な部品の一部についてのみ見込生産を行っている。工作・自動機械事業が属する業界は、景気変動の影響を受けやすい特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくない。特に、景気の停滞期には設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、工作・自動機械事業の業績を悪化させる要因となる。

##### (2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、生産工程、研究活動のうえで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

##### (3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

##### (4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジル等において各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

##### (6) システムトラブルに関するリスク

ITインフラ流通事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っている。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、ITインフラ流通事業の営業に重大な影響が及ぼされる。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社は、日本電気株式会社と販売特約契約を締結している。  
契約日：昭和58年6月1日  
期間：1年間（自動更新）  
契約内容：「日本電気株式会社販売特約店」の表示及び「NEC」標章の使用による特約商品の販売活動
- (2) ダイワボウ情報システム株式会社は、NECパーソナルコンピュータ株式会社と売買基本契約を締結している。  
契約日：平成6年9月30日  
期間：1年間（自動更新）  
契約内容：NECパーソナルコンピュータ株式会社の販売店としてNEC商品の販売活動
- (3) ダイワボウ情報システム株式会社は、日本アイ・ビー・エム株式会社と特約店基本契約を締結している。  
契約日：平成7年11月29日  
期間：1年間（自動更新）  
契約内容：「IBMビジネスパートナー特約店」の呼称の使用及び「IBM製品」の販売活動

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「イノベーション21」第二次計画のもと、情報機能を高めた構想力により、ヒト・モノ・カネの経営資源を駆使して、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、事業領域の拡大と連結収益力の強化に努めている。また、当社グループの素材から製品までの一貫生産を強みとした独自の技術領域を深化・拡大させ、事業戦略、知的財産戦略との連携にて研究開発活動に取り組んでいる。なお、事業部門毎の取り組みは以下のとおりである。

繊維事業における研究開発費は744百万円であり、各部門の取り組みは以下のとおりである。

化合繊維部門では、「健康、長寿」「エネルギー、省エネ」「インフラ整備」分野を中心として、「素材からの差別化」をキーワードに特長ある素材開発に注力している。市場ニーズの高いテーマについてはグループ協業のもと研究開発を行っている。また、大学との共同研究も進めながら事業領域の拡大を図っている。

「健康、長寿」分野においては、衛生材料用の素材開発を中心に行っており、今後需要が伸びることが予想される大人用、介護用オムツ、吸収材料については、子供用のオムツで培った素材を水平展開していく。風合いだけではなく、吸収性能等の機能を高め、介護する側、される側のニーズに合わせた素材の開発に注力している。また、コスメティックマスク、制汗シートや除菌シートなど、対人用ワイパーの素材開発にも注力し、国内外において多くの支持を得ている。「エネルギー、省エネ」分野については、ポリプロピレン繊維の特長を活かした軽量で断熱性のある素材を、衣料分野をはじめ、産業資材などの幅広い分野に展開している。「インフラ整備」分野については、繊維補強コンクリート（FRC）で培った技術を応用し、コンクリートの爆裂防止、ひび割れ自己治癒繊維「マーキュリーC」など、新たな機能を持った土木用繊維材料を開発し、コンクリート構造物の老朽化や災害に対応した素材提案を進めている。

レーヨン部門では、ユーザーとの取り組みの中で、各種機能剤を練りこんだ付加価値素材の開発及び販売に注力している。その販売活動を、衣料分野のみならず不織布製品分野へ展開中である。また、その流れとして、付加価値素材を用いた製品化や国際展開をさらに推進していく。

産業資材部門では、成長が見込める新規分野への販売拡大の為に使用用途に適した付加価値のあるカートリッジフィルターの開発・販売に取り組んでいる。また、土木資材では、拡大する土木需要を取り込む為に土木資材の新規商品開発を進めている。

衣料製品部門では、グループ協業によりコア技術であるポリプロピレン、紙糸、機能レーヨン及びフタロシアンを中心の開発を進め、独自性のある差別化素材の市場での展開をめざし開発を進めている。ポリプロピレンを活用した素材の展開については、統一ブランド「DURON/デューロン」として展開しており、機能性を重視したスポーツ系衣料品の開発を進めると共に、中綿向けでは産学連携による機能評価を行い、素材の優位性を確認した。紙糸素材では協業先との取り組みを強化し、商品開発を進め、特殊用途衣料品での展開を始めた。機能レーヨンでは当社の独自加工技術との組合せを検討し、多機能素材としての量産化の確立を行う一方、特許権利化による技術保護を行った。フタロシアンでは高い消臭効果を新規用途に活用すべく商品開発を行い、寝装分野での拡大に寄与した。医療介護分野においては、医療介護従事者の作業負担軽減から医療介護費を抑えるための材料、製品開発に積極的に取り組んでいる。

工作・自動機械事業における研究開発費は239百万円であり、事業の取り組みは以下のとおりである。

工作・自動機械事業において、ユーザーニーズに直結したジャストフィットの製品とサービスの提供を基本理念として、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を実施している。工作機械部門では、立旋盤について、航空機業界の要求に応じた小型立旋盤の開発、超高压クーラント仕様による付加価値向上を行った。また、新型立旋盤の開発に取り組み、日本国際工作機械見本市での展示を予定している。周辺機器では、グループ協業としてカメラ画像を用いての「切粉検知システム」の開発を引き続き進めている。一方、自動機械部門では、既存のカートナーの高機能、低価格化、また、自動供給装置の改善を進めており、見本市での展示を予定している。さらに、製品へのIoT関連の実現に向けて調査を始めている。

その他の事業における研究開発費は32百万円であり、事業毎の取り組みは以下のとおりである。

ゴム部門のスポンジでは、自動車用途の新規開発商品が採用され、販売を拡大している。タイヤでは、ロードタイヤやハンドルグリップの新規商品を開発し、販売している。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は1,016百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### ① 売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点に売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、主要な繊維事業会社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したことを考慮して、与信ランク毎にリスクを勘案した率を用いて貸倒引当金を計上している。

#### ③ たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の陳腐化損失に備え、採算割れ懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を評価損として計上している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジューリング可能な将来減算一時差異について、当社グループの将来計画利益額に基づき、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

#### ⑤ 投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行うこととしている。

上場株式：時価が帳簿価額を50%以上下落した銘柄については、評価額が帳簿価額を下回る額。時価の下落率が30%から50%の銘柄については、回復可能性を考慮して必要と認めた銘柄について、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金のうち、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額のうち当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上することとしている。また、関係会社への投資に対する損失に備えるため、必要と認めた場合に財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することとしている。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年度比12,311百万円増収の578,506百万円となった。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### ② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年度比1,665百万円増益の9,912百万円となった。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### ③ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の減少3百万円、受取配当金の減少4百万円及び販売支援金収入の増加111百万円等により、前連結会計年度に比べて38百万円増加し919百万円となった。一方、営業外費用は、支払利息の減少128百万円及び環境対策費の計上138百万円等により、前連結会計年度に比べて8百万円減少し1,152百万円となった。以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比1,711百万円増益の9,679百万円となった。

④ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券の売却益168百万円を計上したこと等により169百万円となった。一方、特別損失は、固定資産の除売却損149百万円、退職給付制度終了損243百万円及び減損損失222百万円を計上したこと等により767百万円となった。

⑤ 非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は、34百万円となった。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比380百万円増益の5,266百万円となった。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加15,983百万円等があった反面、税金等調整前当期純利益9,081百万円の計上及び仕入債務の増加10,215百万円等があったため、9,477百万円の収入超過となった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入230百万円及び投資有価証券の売却による収入273百万円があった反面、有形固定資産の取得による支出2,888百万円等があったため、2,645百万円の支出超過となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入5,372百万円があった反面、長期借入金の返済による支出9,371百万円及び配当金の支払額1,150百万円等があったため、4,920百万円の支出超過となった。その結果、当連結会計年度末における借入金残高は、前年度比4,139百万円減少の43,378百万円となった。

なお、当社グループは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は取引銀行12行とコミットメントラインを締結している。コミットメントラインの総額は11,150百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業領域の拡大及び国内外の生産拠点の競争力強化を基本方針とし、当連結会計年度は繊維事業を中心に全体で2,809百万円の投資を行った。

I Tインフラ流通事業では、ダイワボウ情報システム株式会社において、社内システムの強化等に260百万円など、事業全体では310百万円の設備投資を行った。なお、当連結会計年度において、静岡センターの売却を行い、固定資産除売却損90百万円を計上している。

繊維事業では、P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesiaにおいて、不織布製造設備の増設等で746百万円など、事業全体では2,160百万円の設備投資を行った。

工作・自動機械事業では、株式会社オーエム製作所において、生産設備等で253百万円など、事業全体では268百万円の設備投資を行った。

その他の事業では、ダイワボウプログレス株式会社において、ゴム製品製造設備等で14百万円など、事業全体では70百万円の設備投資を行った。

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含めていない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (大阪市中央区他)	I Tインフラ流通 繊維 工作・自動機械 その他	その他	9	12	—	—	105	127	12 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。ただし、I Tインフラ流通事業については、ソフトウェアを含めている。(以下同じ。)

2. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社他 (大阪市中央区他)	I Tインフラ流通 繊維 工作・自動機械 その他	建物（賃借）	47

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資 産	その他	合計	
ダイワボウ情報システム㈱	本社及び東京支社 他 (大阪市中央区・ 東京都品川区)	ITインフ ラ流通	その他	595	—	940 (0)	—	1,934	3,470	355 [17]
㈱オーエム製作所	長岡工場 (新潟県長岡市)	工作・ 自動機械	工作機械 生産設備	1,685	506	1,404 (56)	21	106	3,723	179 [5]
カンボウプラス㈱	福井工場 (福井県鯖江市)	繊維	染色樹脂 防水加工 設備	603	790	1,010 (52)	—	51	2,455	101 [16]
ダイワボウレーヨン㈱ (注)3	益田工場 (島根県益田市)	繊維	レーヨン 製造設備	266	1,349	2,727 (185) [185]	—	245	4,589	122 [11]
ダイワボウポリテック㈱ (注)3	播磨工場 (兵庫県加古郡)	繊維	合繊綿他 製造設備	466	1,268	2,445 (51) [51]	—	145	4,325	157 [7]
ダイワボウポリテック㈱ (注)3	美川工場 (石川県白山市)	繊維	不織布 製造設備	811	829	635 (32) [32]	—	26	2,302	113 [4]
ダイワボウプログレス㈱ (注)3 (注)4	出雲工場 (島根県出雲市)	繊維	織布設備	469	432	1,366 (88) [88]	—	10	2,279	125 [20]
ディーアイエスサービス&サポート㈱ (注)5	神戸センター 他8センター (神戸市須磨区)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	1,594	2	3,566 (71) [71]	24	20	5,208	109 [246]

(注) 1. 土地のうち [ ] は賃借中のものであり、内数で表示している。(以下同じ。)

2. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書している。(以下同じ。)

3. ダイワボウポリテック株式会社の播磨工場、美川工場及びダイワボウレーヨン株式会社の益田工場について建物及び構築物の一部、土地の全ては、ダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場について建物、構築物及び土地の全ては、ダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

4. ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場について機械装置及び運搬具の一部、その他の一部は、ダイワボウノイ株式会社が賃貸している。

5. ディーアイエスサービス&amp;サポート株式会社について土地及び建物の一部を除いた主要な部分の全ては、ダイワボウ情報システム株式会社が賃貸している。

6. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
カンボウプラス㈱ (注) 7	本社及び東京支店 (大阪市中央区他)	繊維	建物 (賃借)	49 [1]	36
ダイワボウノイ㈱ (注) 7	本社及び東京オフィス (大阪市中央区他)	繊維	建物 (賃借)	72 [4]	51
ダイワボウアドバンス㈱ (注) 7	本社及び東京支店 (大阪市中央区他)	繊維	建物 (賃借)	43 [1]	35
ダイワボウ情報システム㈱	東京支社ほか全国75支 店15営業所 (東京都品川区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	1,307 [82]	868
ディーアイエスサービス& サポート㈱	関東騎西センター (埼玉県加須市)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	20 [38]	276
ディーアイエスサービス& サポート㈱	茨木センター (大阪府茨木市)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	7 [1]	112
ディーアイエスサービス& サポート㈱	東京オフィス他3事業 所 (東京都品川区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	75 [57]	43
ディーアイエスソリューシ ョン㈱	本社他3支店 (東京都品川区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	125 [28]	93

7. カンボウプラス株式会社本社及び東京支店、ダイワボウノイ株式会社本社及び東京オフィス、ダイワボウアドバンス株式会社本社及び東京支店については、ダイワボウエステート株式会社が窓口となって建物を一括して賃借している。なお、各社の賃借料には、ダイワボウエステート株式会社の支払金額のうち、各社負担相当分を表記している。

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国 ウベランディア市)	繊維	紡績設備	11	149	0 (233)	6	169	310
P. T. Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 ブカシ市)	繊維	縫製設備	8	45	44 (6)	0	99	640 [59]
P. T. Daiwabo Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 ブマラン県)	繊維	縫製設備	214	104	50 (11)	9	378	992
蘇州大和針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	繊維	縫製設備	3	31	—	35	69	187 [2]
P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	繊維	織布設備	95	181	75 (33)	92	445	146
P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia (注)	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	繊維	加工設備	113	127	12 (5) [5]	0	254	131
P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia	本社工場 (インドネシア国 カラワン県)	繊維	不織布設備	479	1,182	318 (16)	68	2,048	80
大和紡工業（蘇 州）有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	繊維	成型製品生 産設備	382	—	—	—	382	28

(注) P. T. Daiwabo Sheetec Indonesiaの土地は、全てP. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaが賃貸している。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	192,712,926	192,712,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	192,712,926	192,712,926	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日 (注)	9,315	192,712	—	21,696	1,527	8,591

(注) 株式会社オーエム製作所の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	45	234	152	9	14,016	14,513	—
所有株式数(単元)	—	65,852	4,369	10,332	42,531	20	68,610	191,714	998,926
所有株式数の割合(%)	—	34.35	2.28	5.39	22.18	0.01	35.79	100	—

(注) 1. 当社所有の自己株式255,490株は、「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に490株を含めて記載している。なお、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式2,265,000株は、「金融機関」の欄に2,265単元含めて記載している。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、それぞれ33,000株(33単元)及び700株含めて記載している。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,026	12.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,180	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,161	3.20
ダイワボウ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル	6,026	3.13
河合 裕	堺市堺区	5,523	2.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	4,901	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,414	2.29
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,013	2.08
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,172	1.65
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,136	1.63
計	—	70,554	36.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,757千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,180千株

なお、「従業員持株E S O P信託」が所有する平成28年3月31日現在の株式数2,265千株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれている。

2. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 の所有株式数のうち、常任代理人業務に係る株式数は次のとおりである。

常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) 2,632千株

常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 (東京都中央区月島四丁目16番13号) 2,269千株

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年7月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年7月11日現在で共同保有者計4社が以下の株式を保有している旨の報告があったが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,161	3.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,047	2.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	436	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	410	0.21
計	—	12,054	6.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 255,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 191,459,000	191,459	—
単元未満株式	普通株式 998,926	—	—
発行済株式総数	192,712,926	—	—
総株主の議決権	—	191,459	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「従業員持株E S O P信託」所有の当社株式2,265,000株 (議決権の数2,265個) 及び証券保管振替機構名義の株式33,000株 (議決権の数33個) が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株及び証券保管振替機構名義の株式700株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ダイワボウホールディングス㈱	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	255,000	—	255,000	0.13
計	—	255,000	—	255,000	0.13

- (注) 「自己名義所有株式数 (株)」及び「所有株式数の合計 (株)」には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は含まれていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議し、平成24年5月9日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定した。

① E S O P信託導入の目的

当社グループ従業員 (以下、「従業員」という。)に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員へのインセンティブ・プランであるE S O P信託を導入した。

② E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充 (福利厚生制度の拡充) を図る目的を有するものをいう。

当社が「ダイワボウ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却する。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使する。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はない。

③信託契約の概要

- (ア) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）  
 (イ) 信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充  
 (ウ) 委託者 当社  
 (エ) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (オ) 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者  
 (カ) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者  
 (キ) 信託契約日 平成24年5月14日  
 (ク) 信託の期間 平成24年5月14日～平成29年7月20日  
 (ケ) 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使する。  
 (コ) 取得株式の種類 当社普通株式  
 (サ) 取得株式の総額 949百万円  
 (シ) 株式の取得期間 平成24年5月18日～平成24年7月12日（なお、平成24年6月25日～29日は除く。）  
 (ス) 株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,779	1,376,171
当期間における取得自己株式	469	102,231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	255,490	—	255,959	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。  
 3. 当事業年度及び当期間における処理自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」により処理された当社株式は含まれていない。  
 4. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式は含まれていない。



### 3 【配当政策】

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度については、連結業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を7円とすることを決定した。

内部留保資金の使途については、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用する。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指していく所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,347	7

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金15百万円を含めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	199	203	229	232	287
最低(円)	152	132	147	168	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	242	272	260	242	236	225
最低(円)	209	233	227	211	185	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成27年6月 代表取締役会長(現)	(注) 3	136
代表取締役社長	社長執行役員	野上 義博	昭和24年12月25日	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 ダイワボウ情報システム株式会 社入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現) 当社常務執行役員 I Tインフラ流通事業統括 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成27年6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	76
代表取締役	副社長執行役員	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役 経営企画室長兼総務部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 関連事業統括兼財務I R室担当 平成22年6月 代表取締役専務執行役員 大和紡績株式会社代表取締役社 長(現) 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現)	(注) 3	105
取締役	専務執行役員 I Tインフラ 流通事業統括	安永 達哉	昭和32年5月21日	平成元年3月 ダイワボウ情報システム株式会 社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役(現) 平成21年4月 当社常務執行役員 I Tインフラ流通事業副統括 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成27年6月 I Tインフラ流通事業統括(現) 平成28年6月 取締役専務執行役員(現)	(注) 3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 繊維事業統括	門前 英樹	昭和26年7月16日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 大阪製品部長 平成15年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 繊維テキスタイル・製品事業副 統括 平成22年6月 取締役常務執行役員 繊維テキスタイル・製品事業統 括 ダイワボウノイ株式会社代表取 締役社長 平成23年6月 当社繊維事業統括（現） ダイワボウプログレス株式会 社代表取締役社長 平成25年4月 大和紡績株式会社専務取締役 （現） 平成26年4月 ダイワボウポリテック株式会 社代表取締役社長（現） 平成28年6月 当社取締役専務執行役員（現）	(注) 3	58
取締役	専務執行役員 産業機械事業 統括	佐脇 祐二	昭和34年3月11日	昭和56年4月 株式会社オーエム製作所入社 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社執行役員 グループ本社副担当 平成24年6月 取締役常務執行役員 株式会社オーエム製作所常務取 締役 平成28年6月 当社取締役専務執行役員（現） 産業機械事業統括（現） 株式会社オーエム製作所代表取 締役社長（現）	(注) 3	26
取締役	常務執行役員 グループ本社 担当	山村 芳郎	昭和25年5月3日	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 財務部長 平成15年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 関連事業副統括兼経営企画室、 財務IR室副担当 平成22年6月 取締役常務執行役員（現） 関連事業統括兼グループ本社担 当 ダイワボウアソシエ株式会社代 表取締役社長 平成25年4月 当社グループ本社担当（現）	(注) 3	73
取締役		幸後 和壽	昭和25年7月20日	昭和50年4月 徳山曹達株式会社（現株式会社 トクヤマ）入社 平成18年6月 同社取締役 平成21年1月 同社代表取締役社長 平成27年3月 同社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役（現）	(注) 3	3
取締役		土肥 謙一	昭和25年1月28日	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 住商テキスタイル株式会社（現 株式会社スミテックス・インタ ーナショナル）代表取締役社長 平成19年8月 住商モンブラン株式会社代表取 締役社長 平成28年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		金屋 悦二	昭和24年6月29日	昭和47年4月 当社入社 平成8年3月 和歌山工場長 平成15年4月 カンボウプラス株式会社品質部長 平成23年4月 Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現)	(注) 4	7
監査役		小川 仁司	昭和24年5月8日	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 三井物産デジタル株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 ダイワボウ情報システム株式会 社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年5月 ディーアイエスソリューション 株式会社専務取締役 平成21年5月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 5	28
監査役		藤木 久	昭和26年4月15日	昭和58年4月 大阪弁護士会登録(現) 昭和60年4月 藤木法律事務所(現藤木新生法 律事務所)開設 平成20年4月 一般財団法人大阪市環境事業協 会監事(現) 平成23年6月 S Gホールディングス株式会 社監査役(社外)(現) 佐川急便株式会社監査役(社 外)(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		植田 益司	昭和25年7月23日	昭和60年8月 公認会計士登録 平成11年6月 瑞徳監査法人代表社員 平成14年12月 植田公認会計士事務所開設 平成15年11月 税理士登録 平成18年2月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 霞が関監査法人代表社員 平成25年10月 太陽A S G有限責任監査法人 (現太陽有限責任監査法人)パ ートナー(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						565

- (注) 1. 取締役幸後和壽及び土肥謙一は、社外取締役である。
2. 監査役藤木久及び植田益司は、社外監査役である。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後、迅速な戦略決定と強力な業務執行を推進するため、執行役員制度を導入した。上記の他、執行役員は9名で、常務執行役員兼ITインフラ流通事業副統括 西村幸浩、常務執行役員兼関連事業統括兼経営企画室担当 佐藤祐次郎、常務執行役員兼繊維事業副統括兼カンボウプラス(株)代表取締役社長 太田克則、常務執行役員兼産業機械事業副統括 杉本靖朋、執行役員兼グループ本社副担当 辰巳敏博、執行役員兼産業機械事業副統括 常石茂樹、執行役員兼繊維事業副統括 中野直樹、執行役員兼グループ本社副担当 梅澤覚、執行役員兼繊維事業副統括 齊藤清一で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としている。また、適時、適切な情報開示を十分に行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めている。

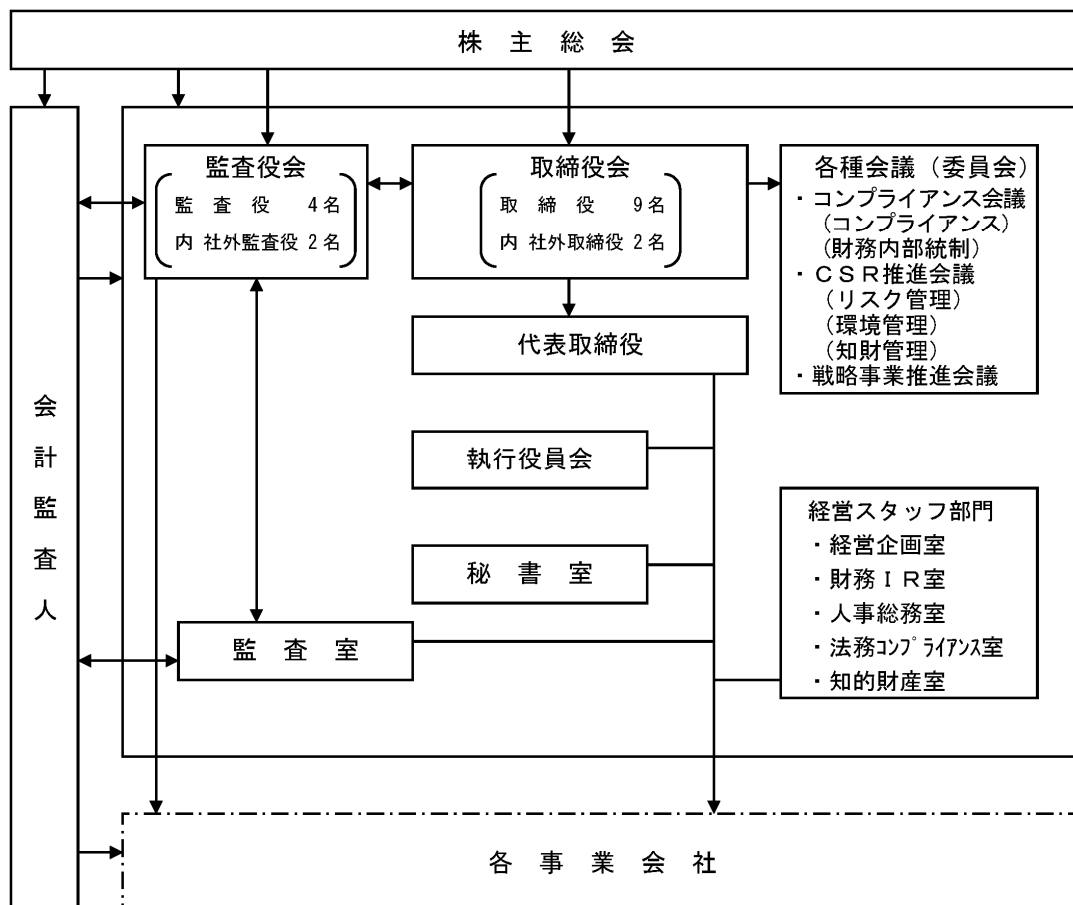
当社は、グループ規範の一つとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主、取引先、従業員、地域社会など各ステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載している。

#### ①企業統治の体制と概要

イ. 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・当社の取締役会は9名、監査役会は4名で構成されており、取締役のうち2名は社外取締役であり、監査役のうち2名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う執行役員会、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取り組みを統括するためのコンプライアンス委員会、適正な財務報告を確保する体制を整備・運用する財務内部統制委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境安全に関する問題及び労働安全衛生上の問題を審議する環境管理委員会、知的財産及び品質管理に関する問題を審議する知財管理委員会を設置している。
- ・当社は、平成19年6月より執行役員制度を導入した。当社の取締役会は、「グループ戦略の立案」「グループ経営資源の最適配分」「グループ業務執行の監督」に専念し、執行役員はそのグループ戦略に基づき、業務を執行する役割と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指すこととした。
- ・当社は、財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。なお、これらについて図表に表すと以下のとおりとなる。



(現状の体制を採用している理由)

社外取締役2名と社外監査役2名が各自の経験や見識に基づく外部的視点からの経営への助言機能、監査機能等の役割を担っており、社外取締役を含む取締役会は、社外監査役を含む監査役会と連携を図りながらコーポレート・ガバナンス機能の充実に取り組んでいる。

このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えている。

#### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、毎月開催する取締役会、定期的に開催する監査役会のほか、業務執行に関して協議を行う経営会議、執行役員会を定期的に開催し、業務執行の状況把握に努め、迅速かつ必要な対処をしている。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的に開催するとともに、経営スタッフ部門のサポートにより、各事業共通の課題に対して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動及び実効性の高い事業活動を推進するよう努めている。さらに、年1回各事業会社幹部が参加する「経営方針発表会」を開催し、経営方針をグループ全体へ徹底させている。

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと典型的にとらえている。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定した。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしている。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実発生した場合若しくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めている。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、平成17年4月1日に個人情報保護法に対応した個人情報保護方針や社内規程などを制定した。

さらに、内部統制に関する取り組みを強化するため、平成18年5月12日開催の取締役会において決議された「内部統制システムの基本方針」の構築及び運用の状況を踏まえ、平成27年4月23日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、一部を改定し、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を実行している。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備している。

- i. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、法令遵守及び企業倫理の浸透をグループ会社の取締役及び使用人に徹底するため、「グループ企業行動憲章」を制定し、関連する法令の周知及び社内規則・マニュアルの整備と従業員教育に努める。
  - (2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行の法令・定款との適合性を監査する一方、「コンプライアンス規則」を整備し、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」の設置により、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取組みを横断的に推進・統括する。
  - (3) 法令上疑義のある行為等について、従業員が情報提供を行う手段として法務コンプライアンス室が所管する「ダイワボウ・ヘルプライン」を設置・運営することにより、問題を未然に防止するよう努める。
- ii. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 「文書取扱規程」の整備により、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し保存する。
  - (2) 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- iii. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 「リスク管理規則」を整備し、経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクの3つの体系に区分することで、各部門が共通リスクの認識と管理手法を共有し、マネジメント機能の強化を図る。また、「危機管理規則」の整備により甚大な損失の及ぼす影響の極小化と再発防止に努める。
  - (2) 当社グループ内のリスク管理の取組みを横断的に統括、推進するため、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、新たに発生した各種リスクについて、同委員会において速やかに対処方針を決定し、リスク管理体制の実効性を確保する。
- iv. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社は、執行役員制度の採用により、取締役会の機能を戦略の立案、業務執行の監督に特化し、執行役員にはそのグループ戦略に基づいた業務の執行と責任を担わせ、担当区分を明確にする事により、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制を構築する。

- (2) 当社グループは、中期経営3ヵ年計画及び年度事業計画を策定し、毎月の取締役会や定期的開催する執行役員会において、ITを活用した管理会計システムに基づき、月次レビューと改善策の提案により、業績管理を徹底する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼす事項は、経営会議等において審議するとともに、各事業部門を担当する取締役は、戦略方針に立脚した具体的施策と権限規程に基づく業務遂行体制を決定する。
- v. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ会社をカテゴリー別に区分し、基本的権限を定めた「グループ経営管理規程」を整備し、グループの全体最適性を最優先課題とした業務運営の適正な管理を実践する。
  - (2) 当社グループの事業ドメイン別の事業運営に関して責任を負う取締役を任命し、法令及び定款の遵守とリスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、持株会社の各スタッフ部門はこれらを機能横断的に支援する。
- vi. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 監査役は必要に応じ、監査室に属する使用人に対し、監査役の職務の補助を命じることができる。
  - (2) 監査室に属する使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- vii. 当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社の取締役・使用人は、取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況と、次に定める事項について監査役に対して随時報告する。
    - A 会社の信用を大きく低下させる恐れのある事項
    - B 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
    - C 重大な法令・定款違反その他重要な事項
  - (2) 当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査役・使用人が、前号に定める事項に関する事実を発見した場合は、「ダイワボウ・ヘルプライン運用規程」に則り、監査役に報告する。
  - (3) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査人・使用人に報告を求めることができ、当該取締役・監査役・使用人はこれに応じる。
- viii. 当社の取締役・使用人及び子会社の取締役・監査役・使用人が監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (1) 「ダイワボウ・ヘルプライン運用規程」に則り、報告者に対する解雇その他の不利益取扱いを禁止する。
- ix. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - (1) 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- x. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、取締役会等の重要な会議には出席して、独立した立場で発言する。また、事業会社の各部門にも出向いて業務執行を監査する。
  - (2) 監査役は、会計監査人と定期的な業務監査を行うほか緊密な連携を保つこととする。また、代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

取締役会、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、主要な事業会社の営業部門、管理部門及び事業所に対して個別ヒアリングや業務執行の監査をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、横断的に内部統制機能を統括する監査室（3名）による一層の機能強化を図るため、計画的な内部監査を実行するほか、内部牽制などの統制システム、記録や規定等のチェックなどに積極的に取り組んでいる。なお、監査役植田益司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

また、監査役、監査室及び会計監査人は、適宜連絡及び協議し、相互に緊密な連携を保つため、情報及び意見交換を行うことにより効果的な監査を実施している。

（監査業務を執行した公認会計士の氏名等）

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	公認会計士 その他（注）2	17名 22名
業務執行社員	守谷 義広			

（注）1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略している。

2. その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等である。

## ③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、次のとおりである。

幸後和壽氏は、他の上場会社における経営者として培われた豊富な経験及び幅広い見識を、当社の経営及び財務運営に反映できると判断している。当社と同氏との間に当社株式の保有を除いては、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断している。また、同氏は過去において、株式会社トクヤマの取締役であったことがあるが、当社グループと同社及びその関係会社との間には特別な利害関係はないものと判断している。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役に選任している。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

土肥謙一氏は、他の会社における経営者として培われた豊富な経験及び幅広い見識を、当社の経営及び財務運営に反映できると判断している。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断している。また、同氏は過去において、住商モンブラン株式会社及び株式会社スミテックス・インターナショナルの取締役であったことがあるが、当社グループと同社及びその関係会社との間には特別な利害関係はないものと判断している。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役に選任している。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

藤木久氏は、弁護士であり、法律の専門家として、経営者の職務執行に関して、公正・中立な立場から監査意見が十分期待できると判断している。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断している。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

植田益司氏は、公認会計士・税理士として培われた高度な専門性を活かし、経営者の職務執行に関して、公正・中立な立場から監査意見が十分期待できると判断している。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断している。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはないが、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じることがないことを基本的な考え方として、選任している。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会その他重要な会議において適宜報告及び意見交換がされている。



④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	85	85	8
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	3
社外役員	26	26	5

(注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名並びに社外監査役1名を含んでいる。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれていない。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会が決定する取締役及び監査役ごとの総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の業績に応じて算定している。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりである。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,147百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,127,440	838	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社豊田自動織機	113,750	782	企業間取引の強化を図るため
株式会社紀陽銀行	140,211	234	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,101,220	232	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	40,190	150	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社山陰合同銀行	126,975	125	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社愛知銀行	17,300	106	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	42,500	74	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社きんでん	30,000	45	企業間取引の強化を図るため
四国化成工業株式会社	43,050	41	企業間取引の強化を図るため
高島株式会社	151,250	40	企業間取引の強化を図るため
株式会社西日本シティ銀行	88,000	30	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社池田泉州ホールディングス	36,630	20	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社百五銀行	36,000	20	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
グンゼ株式会社	40,293	12	企業間取引の強化を図るため
株式会社大気社	3,000	8	企業間取引の強化を図るため
特種東海製紙株式会社	10,000	2	企業間取引の強化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,127,440	587	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社豊田自動織機	113,750	575	企業間取引の強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,101,220	185	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社紀陽銀行	140,211	178	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	40,190	128	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社山陰合同銀行	126,975	88	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社愛知銀行	17,300	81	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	42,500	57	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
四国化成工業株式会社	43,050	42	企業間取引の強化を図るため
株式会社きんでん	30,000	41	企業間取引の強化を図るため
高島株式会社	151,250	26	企業間取引の強化を図るため
株式会社西日本シティ銀行	88,000	17	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社百五銀行	36,000	15	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社池田泉州ホールディングス	36,630	14	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
グンゼ株式会社	40,293	12	企業間取引の強化を図るため
株式会社大気社	3,000	8	企業間取引の強化を図るため
特種東海製紙株式会社	10,000	3	企業間取引の強化を図るため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社であるダイワボウ情報システム株式会社の株式の保有状況については以下のとおりである。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 987百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クイック	168,000	138	企業間取引の強化を図るため
株式会社メルコホールディングス	53,630	121	企業間取引の強化を図るため
アーツパークホールディングス株式会社	105,000	107	企業間取引の強化を図るため
エレコム株式会社	30,000	74	企業間取引の強化を図るため
日本電気株式会社	200,000	70	企業間取引の強化を図るため
ピー・シー・エー株式会社	39,500	67	企業間取引の強化を図るため
富士フイルムホールディングス株式会社	15,000	64	企業間取引の強化を図るため
住友不動産株式会社	13,000	56	企業間取引の強化を図るため
株式会社愛知銀行	8,190	50	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	49	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メルコホールディングス	53,630	123	企業間取引の強化を図るため
エレコム株式会社	60,000	119	企業間取引の強化を図るため
株式会社クイック	134,400	118	企業間取引の強化を図るため
富士フイルムホールディングス株式会社	15,000	66	企業間取引の強化を図るため
日本電気株式会社	200,000	56	企業間取引の強化を図るため
ピー・シー・エー株式会社	39,500	55	企業間取引の強化を図るため
住友不動産株式会社	13,000	42	企業間取引の強化を図るため
EIZO株式会社	15,000	42	企業間取引の強化を図るため
株式会社愛知銀行	8,190	38	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,000	34	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項なし。

⑥取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、選任決議は累積投票によらないものとする。

⑧中間配当

当社は、株主の剰余金配当の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	64	—	65	—
連結子会社	45	—	45	—
計	109	—	110	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾鷗愛慕股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾鷗愛慕股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young Global Limited) に属している安永聯合會計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,478	※2 16,282
受取手形及び売掛金	111,251	127,196
商品及び製品	29,972	26,568
仕掛品	2,837	3,284
原材料及び貯蔵品	1,746	2,016
繰延税金資産	1,589	1,812
その他	8,593	7,619
貸倒引当金	△371	△329
流動資産合計	170,097	184,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 29,878	※2,※4 29,895
減価償却累計額	△19,116	△19,483
建物及び構築物（純額）	※2,※4 10,762	※2,※4 10,411
機械装置及び運搬具	※4 39,356	※4 39,893
減価償却累計額	△31,238	△31,622
機械装置及び運搬具（純額）	※4 8,117	※4 8,270
土地	※2 24,513	※2 24,028
建設仮勘定	223	403
その他	※4 5,459	※4 5,544
減価償却累計額	△4,085	△4,290
その他（純額）	※4 1,373	※4 1,254
有形固定資産合計	44,990	44,367
無形固定資産		
のれん	6,005	4,572
その他	3,171	2,492
無形固定資産合計	9,177	7,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 7,938	※1,※2 6,827
退職給付に係る資産	248	227
破産更生債権等	159	193
繰延税金資産	491	503
その他	2,567	2,428
貸倒引当金	△311	△316
投資その他の資産合計	11,093	9,864
固定資産合計	65,261	61,296
資産合計	235,359	245,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,815	115,989
短期借入金	※2 19,601	※2 21,924
未払法人税等	1,138	2,480
賞与引当金	2,308	2,428
役員賞与引当金	74	65
製品保証引当金	182	236
その他	9,360	9,340
流動負債合計	138,480	152,464
固定負債		
長期借入金	※2 27,916	※2 21,454
繰延税金負債	3,502	2,702
退職給付に係る負債	6,721	8,150
預り保証金	3,529	3,449
その他	375	495
固定負債合計	42,044	36,251
負債合計	180,525	188,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	24,896	29,007
自己株式	△552	△389
株主資本合計	53,928	58,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	943
繰延ヘッジ損益	85	△130
為替換算調整勘定	△1,509	△1,825
退職給付に係る調整累計額	123	△739
その他の包括利益累計額合計	362	△1,752
非支配株主持分	543	580
純資産合計	54,834	57,031
負債純資産合計	235,359	245,747

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	566,194	578,506
売上原価	※1,※3 517,389	※1,※3 528,537
売上総利益	48,805	49,969
販売費及び一般管理費	※2,※3 40,558	※2,※3 40,056
営業利益	8,246	9,912
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	162	158
販売支援金	209	320
持分法による投資利益	157	129
その他	307	269
営業外収益合計	881	919
営業外費用		
支払利息	653	525
環境対策費	—	138
その他	506	488
営業外費用合計	1,160	1,152
経常利益	7,968	9,679
特別利益		
投資有価証券売却益	305	168
その他	106	1
特別利益合計	412	169
特別損失		
固定資産除売却損	※4 115	※4 149
投資有価証券売却損	68	—
退職給付制度終了損	—	243
減損損失	※5 338	※5 222
その他	121	152
特別損失合計	643	767
税金等調整前当期純利益	7,736	9,081
法人税、住民税及び事業税	2,627	4,027
法人税等調整額	200	△247
法人税等合計	2,828	3,780
当期純利益	4,908	5,301
非支配株主に帰属する当期純利益	22	34
親会社株主に帰属する当期純利益	4,886	5,266



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,908	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△722
繰延ヘッジ損益	75	△215
為替換算調整勘定	535	△261
退職給付に係る調整額	485	△846
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△62
その他の包括利益合計	※ 1,978	※ △2,108
包括利益	6,886	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,810	3,152
非支配株主に係る包括利益	76	41

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	21,178	△716	50,047
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	20,972	△716	49,840
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			4,886		4,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,923	163	4,087
当期末残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,938
会計方針の変更による累積的影響額							△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	10	△2,042	△379	△1,561	452	48,731
当期変動額							
剰余金の配当							△962
親会社株主に帰属する当期純利益							4,886
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	75	532	502	1,924	90	2,014
当期変動額合計	813	75	532	502	1,924	90	6,102
当期末残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,887	24,896	△552	53,928
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益			5,266		5,266
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				163	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	162	4,274
当期末残高	21,696	7,887	29,007	△389	58,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,663	85	△1,509	123	362	543	54,834
当期変動額							
剰余金の配当							△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益							5,266
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	△2,077
当期変動額合計	△720	△215	△315	△862	△2,114	37	2,197
当期末残高	943	△130	△1,825	△739	△1,752	580	57,031

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,736	9,081
減価償却費	3,518	3,353
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	115	149
減損損失	338	222
のれん償却額	1,451	1,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△308	119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	46	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	21
受取利息及び受取配当金	△207	△199
支払利息	653	525
売上債権の増減額 (△は増加)	21,682	△15,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	2,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,540	10,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,036	△138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	859	639
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△381	118
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△129
その他	△48	218
小計	19,261	12,311
利息及び配当金の受取額	261	253
利息の支払額	△655	△526
法人税等の支払額	△5,602	△2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,264	9,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51	△107
定期預金の払戻による収入	572	35
有形固定資産の取得による支出	△2,852	△2,888
有形固定資産の売却による収入	987	230
無形固定資産の取得による支出	△364	△171
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	1,028	273
その他	53	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△2,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,585	140
長期借入れによる収入	8,492	5,372
長期借入金の返済による支出	△10,499	△9,371
配当金の支払額	△958	△1,150
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	163	162
その他	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,459	△4,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,327	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	9,095	14,423
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,423	※ 16,161

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウスピントック株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、ダイワボウライフサポート株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエスサービス&サポート株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、株式会社オーエム製作所、オーエム金属工業株式会社、株式会社オーエム機械、オーエムエンジニアリング株式会社、オムテック株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、P.T.Daiwabo Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesia、Daiwabo Hong Kong Co., Limited、O-M(U.S.A.), INC.、台湾鷗愛慕股份有限公司、欧安睦（上海）商貿有限公司  
なお、前連結会計年度において連結子会社であったディーアイエステクノサービス株式会社については、ディーアイエス物流株式会社（現ディーアイエスサービス&サポート株式会社）と合併したため、また、ダイワボウオーシャンテック株式会社は平成27年9月30日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社ZOA

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、P.T.Daiwabo Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesia、Daiwabo Hong Kong Co., Limited、O-M(U.S.A.), INC.、台湾鷗愛慕股份有限公司及び欧安睦（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

ロ デリバティブ

ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップ、一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によっている。

- ハ たな卸資産  
 ITインフラ流通事業、繊維事業及びその他は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。工作・自動機械事業は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
 建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外については、繊維事業及びその他は、主として定額法、ITインフラ流通事業及び工作・自動機械事業は、定率法によっている。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- |              |       |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物      | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具その他 | 2～20年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっている。
- ハ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ニ 長期前払費用  
 均等償却によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ロ 賞与引当金  
 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。
- ハ 役員賞与引当金  
 連結子会社3社において、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。
- ニ 製品保証引当金  
 連結子会社2社において、製品販売後に発生する製品保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率を基礎として算定した額その他、個別に勘案した見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理している。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。  
 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場場で円貨に換算している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ連結子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、連結子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしており、償却期間は10年である。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた94百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「ダイワボウ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却する。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使する。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はない。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度498百万円、3,375千株、当連結会計年度334百万円、2,265千株である。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度475百万円、当連結会計年度285百万円



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,541百万円	1,554百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	0百万円( -百万円)	0百万円( -百万円)
建物及び構築物	2,082 (1,131)	1,964 (1,059)
土地	11,248 (10,352)	11,248 (10,352)
投資有価証券	272 ( -)	190 ( -)
計	13,603 (11,483)	13,403 (11,411)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	535百万円( 535百万円)	535百万円( 535百万円)
長期借入金(返済期限一年内を含む)	5,300 (5,070)	5,004 (4,870)
計	5,835 (5,605)	5,539 (5,405)

上記の預金のうち、0百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。また、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 売上債権の流動化

売掛金・受取手形債権流動化に伴う譲渡額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金・受取手形債権譲渡額	22,457百万円	17,361百万円
上記のうち買戻義務の上限額	2,020	966

※4 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	188百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	462	468
その他	13	13
計	664	670

なお、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。

5 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントラインを締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	11,150百万円	11,150百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,150	11,150

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益(△)又は、たな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
75百万円	△51百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
保管料及び運送費	5,682百万円	5,329百万円
従業員給料手当	11,619	11,617
賞与引当金繰入額	1,682	1,688
役員賞与引当金繰入額	74	65
退職給付費用	848	650
貸倒引当金繰入額	161	—
減価償却費	1,330	1,310

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
998百万円	1,016百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ダイワボウ情報システム(株)	ダイワボウ情報システム(株)
静岡センター閉鎖	静岡センター売却
2百万円	90百万円
岡山センター閉鎖	ダイワボウポリテック(株)
21	不要資産除却
茨木センター閉鎖	5
4	ダイワボウエステート(株)
茨木センター売却	高槻他社宅売却
9	41
ダイワボウポリテック(株)	旧オーシャンテック出雲工場売却
不要資産除却	12
22	
ダイワボウエステート(株)	
旧オーシャンテック益田工場売却	
52	
寝屋川社宅売却	
3	
計	計
115	149

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
大和紡工業（蘇州）有限公司 成形ニット製造設備	中国江蘇省蘇州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	175
ダイワボウ情報システム(株) 物流センター	大阪府茨木市	土地	70
ダイワボウエステート(株) (株)赤穂国際カントリークラブ ゴルフ場	兵庫県赤穂市	建物及び構築物 土地 その他	43
蘇州大和針織服装有限公司 遊休資産	中国江蘇省蘇州市	機械装置及び運搬具	21
P. T. Dayani Garment Indonesia 縫製工場	インドネシア国 チカンペック市	建物及び構築物	10
ダイワボウアドバンス(株) 小売店舗	東京都八王子市 千葉県千葉市	建物及び構築物 その他	10
ダイワボウオーシャンテック(株) 電気機器組立設備	島根県出雲市	機械装置及び運搬具 その他	4
ダイワボウエステート(株) 遊休資産	福井県福井市	土地	0
ダイワボウエステート(株) 遊休資産	佐賀県佐賀市	土地	0
カンボウプラス(株) 遊休資産	長野県須坂市	土地	0

当社グループは、報告セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を認識し、グルーピングを行っている。

成形ニット製造設備及びゴルフ場については、収益性の低下により、物流センター、縫製工場及び小売店舗については、売却又は閉鎖を意思決定したため、電気機器組立設備については、会社を解散したため、遊休資産については、今後も使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は成形ニット製造設備、ゴルフ場の設備、遊休資産の機械装置及び運搬具、縫製工場、小売店舗及び電気機器組立設備については零とし、物流センターについては売却見込額とし、ゴルフ場の土地・建物については鑑定評価に基づく金額とし、遊休資産の土地については固定資産税評価額に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ダイワボウ情報システム(株) ディーアイエスサービス&サポート(株) 物流センター	埼玉県加須市	建物及び構築物 土地 その他	166
ダイワボウエステート(株) 電気機器組立工場	島根県出雲市	土地	27
ダイワボウエステート(株) ゴルフ場	兵庫県赤穂市	建物及び構築物 土地	26
ダイワボウエステート(株) 社宅	島根県益田市	建物及び構築物	1
カンボウプラス(株) 遊休資産	長野県須坂市	土地	0
ダイワボウエステート(株) 遊休資産	佐賀県佐賀市	土地	0
ダイワボウエステート(株) 遊休資産	福井県福井市	土地	0

当社グループは、報告セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を認識し、グルーピングを行っている。

ゴルフ場については、収益性の低下により、物流センター、電気機器組立工場及び社宅については、売却又は閉鎖を意思決定したため、遊休資産については、今後も使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は物流センターの工具器具備品及び社宅については零とし、電気機器組立工場については売却見込額とし、物流センターの土地・建物及びゴルフ場については鑑定評価に基づく金額とし、遊休資産の土地については固定資産税評価額に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,221百万円	△858百万円
組替調整額	△223	△168
税効果調整前	997	△1,027
税効果額	△180	305
その他有価証券評価差額金	817	△722
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	111	△315
税効果調整前	111	△315
税効果額	△36	100
繰延ヘッジ損益	75	△215
為替換算調整勘定：		
当期発生額	535	△261
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	434	△1,432
組替調整額	317	204
税効果調整前	752	△1,227
税効果額	△266	381
退職給付に係る調整額	485	△846
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	64	△62
その他の包括利益合計	1,978	△2,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	192,712	—	—	192,712
合計	192,712	—	—	192,712
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	4,735	3	1,114	3,624
合計	4,735	3	1,114	3,624

(注)1. 普通株式の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式(当連結会計年度期首4,489千株、当連結会計年度末3,375千株)を含めて記載している。

2. 普通株式の自己株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 普通株式の自己株式数の減少1,114千株のうち、1,114千株は「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への当社株式の売却による減少、0千株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	962	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金22百万円を含めている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,154	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金20百万円を含めている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	192,712	—	—	192,712
合計	192,712	—	—	192,712
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,624	5	1,110	2,520
合計	3,624	5	1,110	2,520

（注）1. 普通株式の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式（当連結会計年度期首3,375千株、当連結会計年度末2,265千株）を含めて記載している。

2. 普通株式の自己株式数の増加5千株は単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 普通株式の自己株式数の減少1,110千株は「従業員持株E S O P信託」から当社従業員持株会への当社株式の売却による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,154	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金20百万円を含めている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,347	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金15百万円を含めている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,478百万円	16,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△55	△121
現金及び現金同等物	14,423	16,161

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

繊維事業におけるボイラー設備 (機械装置及び運搬具)

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	7	—	0
合計	7	7	—	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	7	—	—
合計	7	7	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	支払リース料	3
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップを利用してしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引は、ヘッジ方針に従い、実需の範囲で行うこととしている。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。なお、当社は、グループ各社の余剰資金の当社への集約及びグループ各社の不足資金を当社から供給する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結している。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,478	14,478	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,251	111,251	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	901	617	△284
その他有価証券	6,128	6,128	—
資産計	132,761	132,476	△284
(1) 支払手形及び買掛金	105,815	105,815	—
(2) 短期借入金	10,220	10,220	—
(3) 長期借入金 (*1)	37,296	37,273	△23
負債計	153,333	153,309	△23
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの (*2)	126	126	—

(\*1) 長期借入金において、連結貸借対照表計上額37,296百万円は、1年以内返済長期借入金9,380百万円を含んでいる。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,282	16,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,196	127,196	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	936	648	△287
その他有価証券	5,010	5,010	—
資産計	149,426	149,138	△287
(1) 支払手形及び買掛金	115,989	115,989	—
(2) 短期借入金	10,103	10,103	—
(3) 長期借入金 (*1)	33,274	33,248	△25
負債計	159,367	159,341	△25
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの (*2)	△189	△189	—

(\*1) 長期借入金において、連結貸借対照表計上額33,274百万円は、1年以内返済長期借入金11,820百万円を含んでいる。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものの時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、それ以外の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	907	881

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っている。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,251	—	—	—
投資有価証券 投資事業組合出資金	19	—	—	—
合計	125,696	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	127,196	—	—	—
投資有価証券 投資事業組合出資金	10	—	—	—
合計	143,426	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,220	—	—	—	—	—
長期借入金	9,380	11,841	8,961	4,613	2,500	—
合計	19,601	11,841	8,961	4,613	2,500	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,103	—	—	—	—	—
長期借入金	11,820	9,042	7,940	2,018	2,452	—
合計	21,924	9,042	7,940	2,018	2,452	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,973	3,586	2,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	29	25	3
	小計	6,002	3,611	2,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125	145	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125	145	△19
合計		6,128	3,757	2,371

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額267百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,307	2,821	1,485
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17	16	1
	小計	4,325	2,838	1,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	683	827	△144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	—
	小計	685	829	△144
合計		5,010	3,667	1,343

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額263百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,018	305	68
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	60	0	—
合計	1,079	306	68

(注) (3) その他の売却額は、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額50百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	273	168	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14	—	—
合計	288	168	—

(注) (3) その他の売却額は、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額である。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について19百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	258	—	△20
	買建 米ドル	買掛金	3,055	—	146
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,092	—	(注) 1
	買建 米ドル	買掛金	3,012	—	(注) 1
合計			7,418	—	126

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	512	—	22
	買建 米ドル	買掛金	5,814	—	△212
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	415	—	(注) 1
	買建 米ドル	買掛金	2,585	—	(注) 1
合計			9,327	—	△189

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	11,170	9,660	(注)
金利通貨スワップ の一体処理	金利通貨スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	9,660	4,180	(注)
金利通貨スワップ の一体処理	金利通貨スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度に加入している。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

また、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金は、平成28年11月に解散を予定している。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は前連結会計年度203百万円、当連結会計年度153百万円である。

要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	126,998百万円	141,419百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,473	157,283
差引額	△19,475	△15,864

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.11% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.15% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度10百万円、当連結会計年度11百万円）を費用処理している。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,974百万円	12,567百万円
会計方針の変更による累積的影響額	321	—
会計方針の変更を反映した期首残高	12,295	12,567
勤務費用	686	715
利息費用	139	143
数理計算上の差異の発生額	91	838
退職給付の支払額	△674	△580
過去勤務費用の発生額	—	293
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	81
その他	28	83
退職給付債務の期末残高	12,567	14,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,375百万円	7,170百万円
期待運用収益	119	134
数理計算上の差異の発生額	525	△300
事業主からの拠出額	488	494
退職給付の支払額	△339	△322
年金資産の期末残高	7,170	7,176



## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,108百万円	1,076百万円
退職給付費用	87	87
退職給付の支払額	△119	△125
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△81
退職給付に係る負債の期末残高	1,076	956

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,318百万円	9,686百万円
年金資産	△7,170	△7,176
	1,147	2,510
非積立型制度の退職給付債務	5,325	5,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,473	7,922
退職給付に係る負債	6,721	8,150
退職給付に係る資産	△248	△227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,473	7,922

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	686百万円	715百万円
利息費用	139	143
期待運用収益	△119	△134
会計基準変更時差異の費用処理額	255	—
数理計算上の差異の費用処理額	60	△36
過去勤務費用の費用処理額	1	122
簡便法で計算した退職給付費用	87	87
割増退職金(注)1	59	9
退職給付制度終了損(注)2	—	243
確定給付制度に係る退職給付費用	1,170	1,149

(注) 1. 前連結会計年度に計上した59百万円は連結子会社ダイワボウ情報システム株式会社及びダイワボウオーシャンテック株式会社において支払われた割増退職金であり、また当連結会計年度に計上した9百万円は連結子会社P. T. Dayani Garment Indonesiaにおいて支払われた割増退職金であり、それぞれ特別損失に計上している。

2. 当連結会計年度において、特別損失として計上した243百万円は、連結子会社P. T. Dayani Garment Indonesiaにおける退職給付制度の終了に伴う損失であり、数理計算上の差異の費用処理額119百万円を含んでいる。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	255百万円	—百万円
未認識過去勤務費用	1	△171
未認識数理計算上の差異	495	△1,056
合計	752	△1,227

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	75百万円	246百万円
未認識数理計算上の差異	△240	816
合 計	△164	1,063

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
生保一般勘定	40%	42%
株式	30	25
債券	23	24
現金及び預金	2	2
その他	5	7
合 計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.69～1.2%	0.2～0.78%
長期期待運用収益率	1.0～2.0%	1.0～2.0%
予想昇給率	3.0～5.3%	3.0～6.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	178百万円
賞与引当金	765	750
退職給付に係る負債	2,071	2,405
製品保証引当金	72	84
未払役員退職慰労金	48	44
環境対策費用	2	42
貸倒引当金繰入超過額	138	145
投資有価証券評価損	311	302
ゴルフ会員権評価損	127	117
たな卸資産評価損	122	186
固定資産減価償却超過額	29	37
減損損失	864	850
子会社株式の追加取得時の子会社の資産及び負債の時価評価差額に係る繰延税金資産	22	18
未実現利益	202	111
繰越欠損金	612	265
その他	550	617
繰延税金資産小計	6,001	6,157
評価性引当額	△1,662	△1,428
繰延税金資産合計	4,338	4,728
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△74	△68
特別償却準備金	△24	△12
子会社株式の追加取得時の子会社の資産及び負債の時価評価差額に係る繰延税金負債	△1,157	△1,098
分割承継土地評価差額金	△3,661	△3,473
その他有価証券評価差額金	△763	△457
その他	△78	△4
繰延税金負債合計	△5,760	△5,115
繰延税金負債の純額	△1,421	△386

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,589百万円	1,812百万円
固定資産－繰延税金資産	491	503
固定負債－繰延税金負債	3,502	2,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割額		1.4
持分法による投資利益		△0.5
のれん償却額		5.2
海外子会社に係る税率差異等		△0.1
子会社への投資に係る一時差異		△4.1
評価性引当額その他		5.3
実効税率変更による差異		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.58%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は28百万円増加し、法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ減少している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正された。この改正による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産（土地を含む。）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は0百万円（特別損失に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失0百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,822	5,792
期中増減額	△29	△84
期末残高	5,792	5,708
期末時価	5,802	5,655

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は除売却等（9百万円）及び減価償却（30百万円）であり、当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は除売却等（83百万円）及び減価償却（27百万円）である。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「工作・自動機械事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っている。「繊維事業」は化合繊綿、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っている。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っている。

当連結会計年度より、従来の報告セグメントである「化合繊・機能資材事業」と「衣料品・生活資材事業」の区分を統合して、「繊維事業」セグメントに区分している。

これは、当期からスタートした中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、各繊維事業会社の持つ素材、販路、研究開発などを共有し、繊維事業としてより一層一体の事業運営を行う方針が定められたことに伴い、経営管理区分を見直したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	484,945	61,993	14,136	561,074	5,120	566,194	—	566,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	26	—	230	937	1,167	△1,167	—
計	485,148	62,019	14,136	561,304	6,057	567,362	△1,167	566,194
セグメント利益	5,769	1,344	1,096	8,210	35	8,245	0	8,246
セグメント資産	146,989	51,487	19,515	217,992	11,053	229,045	6,313	235,359
その他の項目								
減価償却費	1,186	1,588	501	3,277	240	3,518	—	3,518
減損損失	70	218	—	288	49	338	—	338
持分法適用会社への投資額	901	577	—	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	449	1,952	1,016	3,418	148	3,566	—	3,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等6,747百万円である。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	494,939	66,016	12,788	573,745	4,761	578,506	—	578,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	16	—	187	858	1,046	△1,046	—
計	495,110	66,033	12,788	573,932	5,619	579,552	△1,046	578,506
セグメント利益	6,127	2,828	820	9,777	133	9,910	1	9,912
セグメント資産	159,006	50,552	17,582	227,141	10,946	238,087	7,660	245,747
その他の項目								
減価償却費	1,196	1,436	489	3,122	230	3,353	—	3,353
減損損失	166	0	—	166	56	222	—	222
持分法適用会社への投資額	936	555	—	1,491	—	1,491	—	1,491
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	310	2,160	268	2,738	70	2,809	—	2,809

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等8,109百万円である。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれている。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	18	380	—	—	1,451
当期末残高	3,716	—	2,288	—	—	6,005

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	工作・自動機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	380	—	—	1,432
当期末残高	2,664	—	1,908	—	—	4,572

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	287円 12銭	296円 81銭
1株当たり当期純利益金額	25円 91銭	27円 77銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている（前連結会計年度3,375千株、当連結会計年度2,265千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている（前連結会計年度3,869千株、当連結会計年度2,789千株）。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,886	5,266
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	4,886	5,266
期中平均株式数（千株）	188,595	189,671

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,220	10,103	年0.757	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,380	11,820	年1.092	—
1年以内に返済予定のリース債務	69	63	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,916	21,454	年0.771	平成29年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	141	93	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	47,728	43,534	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,042	7,940	2,018	2,452
リース債務	45	25	15	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	121,751	271,577	406,941	578,506
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	876	3,630	5,406	9,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	422	2,057	3,053	5,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.23	10.86	16.11	27.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	8.62	5.25	11.64

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,841	5,909
前払費用	32	25
繰延税金資産	121	112
短期貸付金	※3 661	※3 509
未収入金	※3 1,229	※3 2,029
その他	※3 230	222
流動資産合計	6,116	8,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	9
車両運搬具	15	12
工具、器具及び備品	114	109
有形固定資産合計	140	131
無形固定資産		
電話加入権その他	25	25
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	25	25
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,849	※1 2,147
関係会社株式	78,676	78,549
出資金	35	15
関係会社出資金	2,610	845
長期貸付金	※3 14,796	※3 13,878
その他	83	82
貸倒引当金	△30	△30
投資損失引当金	△713	—
投資その他の資産合計	98,308	95,488
固定資産合計	98,475	95,645
資産合計	104,591	104,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※3 32,602	※3 37,158
未払金	※3 631	※3 509
未払費用	18	18
未払法人税等	762	1,498
未払消費税等	98	18
前受金	74	73
預り金	149	260
賞与引当金	18	18
流動負債合計	34,354	39,553
固定負債		
長期借入金	21,170	15,100
繰延税金負債	4,245	3,970
退職給付引当金	743	734
その他	45	70
固定負債合計	26,204	19,875
負債合計	60,559	59,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金		
資本準備金	8,591	8,591
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,591	8,591
利益剰余金		
利益準備金	274	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,246	14,577
利益剰余金合計	13,521	14,851
自己株式	△552	△389
株主資本合計	43,257	44,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	275
評価・換算差額等合計	775	275
純資産合計	44,032	45,025
負債純資産合計	104,591	104,454

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	※2 5,284	※2 5,325
営業費用	※1, ※2 1,186	※1, ※2 1,242
営業利益	4,098	4,082
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 415	※2 380
その他	※2 10	※2 24
営業外収益合計	426	405
営業外費用		
支払利息	※2 433	※2 395
その他	57	74
営業外費用合計	491	470
経常利益	4,032	4,017
特別利益		
投資有価証券売却益	291	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
投資有価証券売却損	68	—
投資有価証券評価損	35	19
関係会社株式評価損	—	126
関係会社出資金評価損	—	1,052
その他	—	0
特別損失合計	104	1,199
税引前当期純利益	4,220	2,818
法人税、住民税及び事業税	430	398
法人税等調整額	△362	△65
法人税等合計	68	333
当期純利益	4,152	2,485

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	21,696	8,591	0	8,591	274	10,124	10,399	△716	39,971	
会計方針の変更による累積的 影響額						△68	△68		△68	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	21,696	8,591	0	8,591	274	10,056	10,331	△716	39,903	
当期変動額										
剰余金の配当						△962	△962		△962	
当期純利益						4,152	4,152		4,152	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△0	△0				164	164	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,190	3,190	163	3,353	
当期末残高	21,696	8,591	0	8,591	274	13,246	13,521	△552	43,257	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	342	342	40,313
会計方針の変更による累積的 影響額			△68
会計方針の変更を反映した当期 首残高	342	342	40,245
当期変動額			
剰余金の配当			△962
当期純利益			4,152
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			164
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	3,787
当期末残高	775	775	44,032

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	21,696	8,591	0	8,591	274	13,246	13,521	△552	43,257	
会計方針の変更による累積的 影響額							—		—	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	21,696	8,591	0	8,591	274	13,246	13,521	△552	43,257	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,154	△1,154		△1,154	
当期純利益						2,485	2,485		2,485	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分								163	163	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,330	1,330	162	1,492	
当期末残高	21,696	8,591	0	8,591	274	14,577	14,851	△389	44,749	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	775	775	44,032
会計方針の変更による累積的 影響額			—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	775	775	44,032
当期変動額			
剰余金の配当			△1,154
当期純利益			2,485
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			163
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△500	△500	△500
当期変動額合計	△500	△500	992
当期末残高	275	275	45,025

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

特例処理を採用している金利スワップ及び一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によっている。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用している。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

###### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

###### b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理については有効性の評価の判定を省略している。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「ダイワボウ従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却する。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使する。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はない。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度498百万円、3,375千株、当事業年度334百万円、2,265千株である。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度475百万円、当事業年度285百万円

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	223百万円	156百万円
計	223	156

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の借入金	41百万円	20百万円
計	41	20

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia	1,075百万円	P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia 1,133百万円
P. T. Daiwabo Garment Indonesia	264	P. T. Daiwabo Garment Indonesia 214
大和紡観光(株)	60	Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 148 大和紡観光(株) 40 Daiwabo Hong Kong Co., Limited 13
計	1,399	計 1,549

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,907百万円	2,525百万円
短期金銭債務	18,477	20,769
長期金銭債権	14,796	13,878

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

※1 営業費用（一般管理費）のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	128百万円	140百万円
従業員給与手当	186	198
賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	9	2
業務委託手数料	413	414
減価償却費	9	9

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,284百万円	5,325百万円
営業費用	484	489
営業取引以外の取引による取引高	457	464

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式77,637百万円、関連会社株式1,038百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式77,510百万円、関連会社株式1,038百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	10百万円
賞与引当金	6	5
貸倒引当金繰入超過額	9	9
退職給付引当金	239	224
未払役員退職慰労金	14	13
投資損失引当金	229	—
関係会社株式等評価損	1,194	1,712
投資有価証券評価損	191	187
ゴルフ会員権評価損	45	43
繰越欠損金	391	201
その他有価証券評価差額金	1	32
その他	18	23
繰延税金資産小計	2,352	2,465
評価性引当額	△1,685	△1,958
繰延税金資産合計	667	506
繰延税金負債		
子会社株式に係る繰延税金負債	△4,438	△4,212
その他有価証券評価差額金	△353	△152
繰延税金負債合計	△4,791	△4,364
繰延税金負債の純額	△4,123	△3,857

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.7	△30.1
住民税均等割額	0.1	0.1
評価性引当額その他	△4.9	13.4
実効税率変更による差異	△8.6	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	11.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.58%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は141百万円減少し、法人税等調整額は133百万円減少、その他有価証券評価差額金が8百万円増加している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正された。この改正による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9	0	—	0	9	2
	車両運搬具	15	—	—	3	12	11
	工具、器具及び備品	114	—	—	5	109	73
	計	140	0	—	9	131	87
無形固定資産	電話加入権その他	25	—	—	0	25	0
	ソフトウェア	0	—	—	0	0	0
	計	25	—	—	0	25	1

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	—	—	30
投資損失引当金	713	—	713	—
賞与引当金	18	18	18	18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php">http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php</a>
株主に対する特典	該当事項なし。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

ダイワボウホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワボウホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワボウホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイワボウホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイワボウホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ダイワボウホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワボウホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワボウホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。